

月刊・南ア・ニュース (2010年1月)

在南ア日本国大使館

1. 内政関連

●高校生最終試験の結果悪化

7日、日本の大学入試センター試験にあたる、南ア高校生の最終試験、通称マトリックと言われる試験結果が発表された。結果は例年よりも全体的にスコアに伸び悩み、551,940人の生徒のうち全体の40%弱におよぶ217,331人が基準点を満たすことができず落第となった。去年より合格率が高かった州はなかった。州の中では、去年に引き続き西ケープ州が最もよい成績を収め、75.7%の合格率を出した。当結果に対し、モツェカ基礎教育大臣及びズマ大統領は、落胆の意を表明。成績伸び悩みの対応策の一貫として、モツェカ基礎教育大臣は、怠惰な教師は解雇するとの通告を発表した。

●ANC98歳の誕生日

9日、ANC結成98年に当たる記念集会在北ケープ州キンバリーのGWKスタジアムで開かれた。実際の結成日は前日の1月8日であるが、記念集会は35,000人の観衆が見守る中、翌9日土曜日にANC関係者が参集して開かれた。この日一番の注目はANCと同盟を組むSACP(南ア共産党)とANC青年同盟間における確執で、集会前にはANC青年同盟のマレマ総裁がヌジマンデSACP党首への嫌がらせを計画しているとの噂もあり、ANC側は集会におけるブーイング等の悪行を強く禁止していた。嫌がらせ等は行われなかったものの、双方の緊張関係はこの日も解かれぬまま、確執が露呈された形となった。

ズマ大統領は演説で雇用創出に関し、昨年度の政府のパフォーマンスの悪さと雇用創出目標の未達成に関する言及を避けたが、2014年までには400万の雇用創出を目指すことを改めて観衆に約束した。1月8日はただ単にANC結成日というわけではなく、新しい南アフリカの誕生をも意味するということで、この日を国民の休日にしようという動きもある。

●COPE青年同盟のリーダーシップ批判

党内確執が内外から疑われている新党COPEであるが、今度はCOPE青年同盟からの批判が明るみとなった。13日、青年同盟は

党のリーダーシップが信頼しきれていない旨、党の政策を決定し選挙対策を練る会議を5月末に行う必要がある旨、党リーダーを投票によって行う必要がある旨、党の支部結成プロセスが遅すぎる旨を述べた陳情書を党上層部に提出した。COPEは現在、レコタ党首とシロワ副党首、ダングラ下院代表の間で党内派閥が形成されている。

●議会開幕日時の変更

19日、ズマ大統領は2010年議会開会に当たっての施政方針演説を、通常より一日早め、2月11日午後7時から行うとの発表を行った。通常の大統領施政方針演説は、伝統に則り議会開会日の午前11時から行うことになっていた。しかし今年は、マンデラ元大統領がビクター・ベースター刑務所から釈放後20周年になる2月11日を記念し、また、南アフリカ国民が自宅で演説を視聴出来るように配慮し、ゴールデンアワーへの変更となった。

●グリーン・ペーパー改訂版発表

15日、マニュエル国家計画担当大臣は、国家計画委員会に関する改訂版のグリーン・ペーパーを発表した。これによると、国家計画委員会には行政権はないことを明確にし、委員会の仕事を支援する枠組みを整備した。マニュエル大臣は、国民に対して正式に委員会メンバーを推薦することを呼びかけた。委員会推薦は2月10日まで受け付けられ、人選は3月末に発表される見込み。

●eNewsの波紋

南アテレビ局のeNewsが、ある2人の人物の、サッカー・ワールドカップ開催時観光客を襲撃したり、警察に向けて発砲する用意がある等の発言を記録した番組を放映したことが波紋を呼んでいる。この番組を編集したベン・サイド編集人と2人の人物に取材を行ったラカジェ・レポーターは、2人の身元及びコンタクトの詳細を明かし、撮影フィルムのオリジナル等を渡さない限り、裁判所へ召喚するとの勧告を受けた。サイド編集人とラカジェ・レポーターは犯罪処置条例205条に基づき召還を受けているが、南ア国家編集フォ

ーラム、通称 Sanef は、この法律を利用することが不適切であり、アパルトヘイト時代の情報収集と同じ方法を利用していると批判。ツェレ警察長官は“犯罪者の友人は犯罪者である”とし、捜査に対する構えを見せた。召還を受けた 2 人は情報源を渡すつもりはなく、25 日裁判所に出廷することとなった。

2. 外政関連

●モザンビーク大統領就任式・SADC 首脳会議

7 日にヌコアナ＝マシヤバネ国際協力・関係大臣が参加した SADC 政治・外交委員会に続き、14 日、モザンビークのゲブーザ大統領の就任式に際し、SADC のダブル・トロイカ首脳会議が開催され、ズマ大統領が参加した。サミットでは、マラウイの次期 AU 議長就任支持が確認された他、レソトの 2007 年総選挙後の選挙結果に対するクレームを解決するためのプロセスに対する支持が表明された。また、特にマダガスカルの問題が時間を割いて取り上げられ、シサノ元モザンビーク大統領の調停努力を称えつつ、関係四派がきちんと話し合いのプロセスに協力するよう要請。その成果が現れるまでは、マダガスカルの SADC のメンバーシップを認めないこととし、他の国際機関もこれに倣うよう呼びかけた。

●南アのハイチ支援

14日、12日に発生したハイチの大地震に対して、ファン・デル・メルヴェ国際関係・協力副大臣は、①捜索・救護要員の派遣、②身元確認のための病理学者の派遣、③人道支援（南ア NGO「Gift of Givers」等による救援物資の供与）を政府として実施する旨発表した。アフリカ奴隷解放の歴史を有するハイチへの与党 ANC 並びにズマ政権は「同胞」的心情を抱いており、迅速な対応に繋がった。また、南アで亡命生活を送るアリスティド前大統領もヨハネスブルグの空港で記者会見を開き、南アによる一連のハイチ救済支援に謝意を表明し、世界に離散しているハイチ人に対し支援の手をさしのべるよう呼びかけ、「我々は今日、明日にでも南アを発ってハイチ国民に合流し、苦難を共有し国家再建に取り組む用意がある」と述べ本国帰還の意向を表明した。「ア」前大統領のハイチ帰還の可能性について、当国識者は「帰還は一層の政治的混乱を招くだけ」として、否定的な見方を示している。

●スミス・オーストラリア外相の訪問

26 日から 27 日にかけて、スミス豪外相が南アを実務訪問し、ヌコアナ＝マシヤバネ国際関係・協力大臣と会談しをおこなった。スミス外相はまた、ジンバブエの税制改革及び上下水道技術の支援プロジェクトに合意した旨発表。かつてコモンウェルスからジンバブエを追い出そうとしていた豪州であったが、態度を和らげ、「ムガベ大統領は退陣すべきというのが従来の豪政府の立場であったが、最近の同国における政治の動きは勇気づけられるものである」と記者団に述べた。南アと協力して、ジンバブエの経済並びに基本行政サービス支援を行うための資金として 6 百万米ドルの支援を行うことも発表している。同資金は、南ア・ジンバブエ両国税務当局による「ジ」国の税制構築支援の他、水・農業・経済運営管理のために必要な南ア専門家の活用にも充てられる。豪は、GPA に基づく政権発足以来、「Africa Enterprise Challenge Fund」への 500 万米ドルも含め、合計 3,300 万米ドル以上の支援を「ジ」国に対して実施している。南ア政府は、豪州も含めた友好国に対し、安保理非常任理事国再就任（11-12 年）に向けたロビー活動を行っている。同じく、豪州は、14-15 年の同理事国就任に立候補している。

●ズマ大統領の世界経済会議（ダボス会議）参加

25 日から 27 日にかけてズマ大統領はダボス会議出席のためスイスを訪問。南アの経済状況について、金融危機を生き延びた南ア経済は回復の兆しを見せており、失業問題に民間、労組と協力して取り組んでいく旨を述べた。また 2010 年サッカー・W 杯についても、近年アフリカにとって最も大きなイベントで、世界のアフリカに対する見方を変えようものと述べた。会場には、マスコットのザクミも登場。なお、客席からの質問ではズマ大統領の三夫人についても話題が及び、質問に対しズマ大統領は、一夫多妻制も文化の一つとして尊重すべきで、文化に優劣はない旨を発言した。

●ズマ大統領等の AU 総会出席

1 月末から 2 月初頭、AU の定例総会が開催され、閣僚理事会には南アから、ヌコアナ＝マシヤバネ国際関係・協力大臣が出席し、スーダンにおける紛争後の開発における会合の

議長を務めた。アフリカの閣僚の他に、EU議長国としてスペインの外務大臣が出席し、日本からは福山副大臣が出席し、各国閣僚と会談した。1月31日から2月1日にかけてのAU総会には、ズマ大統領がダボス会議後に直行する形で出席した。総会では、リビアからマラウィにAU議長が移行したことが承認され、ソマリア、エリトリア、スーダン、マダガスカル等の平和・安全保障に関する問題、気候変動、NEPADのAU統合、安保理改革等が話し合われた。

3. 経済関連

●景況感

南ア商工会議所(SACCI)のビジネス自信度指数は11月の84.1ポイントから12月に83.5ポイントへと減少した。南アの経済回復が脆弱であることを示している。SACCIは国内経済回復とビジネス自信度はグローバル経済の回復のペースに大きく依存していると説明している。同指数は金利のさらなる引き下げとワールドカップ開催によって改善されると予測されている。他方、株価及び貿易相手国のデータに基づく南ア中銀の景気先行指数(composite leading indicator)は11月に11.6%上昇し、過去5年で最大の伸びを見せ、南ア経済の回復基調を裏付けた。

●インフレーション

消費者物価指数(CPI)は11月の前年同月比5.8%から12月に前年同月比6.3%に上昇した。2009年11月から12月にかけての上昇は0.3%であった。2009年全体のインフレ平均は7.1%であった。スタンダード銀行は2010年3月までにインフレターゲット内に落ち着くとみているが、2010年6月以降2011年3月にかけてはインフレターゲットをやや超える6%超を推移すると見ている。ワールドカップによる価格つり上げ、電力料金の値上げ、ランド安、原油価格高騰などがインフレを引き起こす主要因となる。

●製造業生産高

南ア統計局によると製造業生産高は2009年11月に前年同月比で4.7%縮小した。11月の生産高は0.7%上昇し、これで3か月連続の伸びとなった。スタンダード銀行によると、製造業は緩やかに回復しているものの、ランド高と国内需要低迷の影響を受けているほか、電気料金値上げも懸念材料であると指摘して

いる。

●自動車産業

2009年の南ア自動車産業は、大幅な販売台数減を受けて非常に厳しい状況にあった。南ア自動車製造者協会(Naamsa)によると、部品製造業と販売業への打撃が大きかった。2008年中盤以降、部品製造業では2万人の雇用が失われ、7つの部品製造業者が倒産した。他方、自動車販売業では150のフランチャイズ・ディーラーと200の独立ディーラーが倒産した。大手自動車ディーラーのMcCarthyは2010年の国内新車販売台数は7%上昇し、42万2千台に達すると見ている。

●鉱業

商品価格の高騰にもかかわらず、南ア鉱業はこの機会を十分に活かそうにない。南ア鉱業は、ランド高、電力供給不足、生産コスト高、賃金高騰など多数の問題に直面している。投資家はインフレに対する保険として金の購入に戻りつつあるが、南アの金の生産は今年さらに落ち込み、約200トンとなると予測される。南アは中国、アメリカ、オーストラリアに次ぐ第4位の金産出国となる。

●対中国貿易

2009年の1月～10月にかけて、中国は南ア最大輸出相手先となった。南アの対米国、英国、日本、ドイツ向け輸出は今年40%以上落ち込んだ。南アの対中国貿易赤字は2008年の360億ドルから2009年に180億ドルへと半減した。南アの対中国最大輸出品は鉱物性生産品であり、卑金属がこれに続く。他方、中国からの輸入品は機械と電子機器が中心である。

4. 広報・文化

●ワールドカップ、新たに2つのスタジアムが完成

23日及び24日、ワールドカップ会場となるケープタウン・スタジアム及びポロクワネのピーター・モカバ・スタジアムがオープンし、南ア国内サッカー・リーグ戦等が行われた。国内10会場のうち、8つのスタジアムが完成したことになり、残る2会場はヨハネスブルグのサッカーシティとネルスプリット州のムボンベラ・スタジアム。南アワールドカップ運営委員会(CLOC)は、いずれも3月までに完成するとしている。

●南ア航空、ワールドカップ開催中に24時間体制を検討

南アフリカ航空広報担当アズール・ジャンカー氏はシティズン紙に対し、ワールドカップ開催中に主要都市において24時間体制の運行を行うことを検討していると述べた。フライトスケジュール等の詳細については未定だが、南アフリカ航空はワールドカップのホテル・チケット販売等を行うマッチ社と既に契約し、大会期間中、ヨハネスブルグ、ケープタウン、ダーバン等の主要都市から発着する約4万5千便をマッチ社に提供することに合意している。

5. 警備・治安

●外国人排斥暴動の兆し？

(1)ケープタウン

1月下旬、西ケープ州において20人のソマリア人商人の店舗が略奪された。かつて外国人排斥暴動で避難を余儀なくされた住民（外国籍）は、W杯サッカーチーム大会が間近に迫っていることで、当局が一連の外国人への襲撃を隠していることに不満を覚えている。避難しているソマリア人らは自治体の仮設住宅で生活しており、南ア国籍の地元住民はソマリア人が元の住宅に戻ることを拒んでいる。デ・ドーンズ地区では1,500人（ほとんどがジンバブエ人）がいまだに避難生活を送っている。難民擁護組織の代表は、南ア人はジンバブエ人が安い労働力を提供して南ア人の労働機会を奪っていることに不満を抱いていると述べる。擁護組織の代表はムドラドゥナ労働大臣に面会し、避難民の支援活動をするための嘆願書を手交した。同代表によると、全ての外国人が非行の噂や数名の犯罪行為をきっかけとする南ア人による暴動の被害に遭っており、2008年の外国人排斥暴動のような全国的な外国人排斥暴動となる危険性は高いとしている。2009年12月にも、リンポポ州ポロクワネでの外国人への襲撃の際は、200名の外国人（ほとんどがジンバブエ人）が避難した。

(2)プレトリア

11日夜、プレトリア郊外に位置するソマリア人が経営する店2軒が、アッテリドグヴィレ住民に襲撃された。襲撃はツワネ都市委員会との契約を受けた取り壊し業者が、ローディウム近くに位置するイティレレング・セツルメントの550の不法住居を撤去した後に起こった。不法住居とはいえ、他に帰るところもない住民の怒りがソマリア人のショップ経

営者に向けられたかたちとなり、外国人排斥運動に対する懸念が住民の間で再燃している。

●プレトリア北部郊外で発生した武装強盗及びATM爆破事件

15日夕方プレトリア北部郊外ハ・ランクワ地区で、12人組の武装強盗による現金強奪及びATM爆破事件が発生した。強盗らは5丁のライフルと数丁のピストルで武装しており、ケンタッキー・フライドチキン（KFC）で売上金6,000ランドを奪い、その後ATMを爆破して現金を盗んで逃走した。KFCでは従業員、客及びショッピングセンターの警備員が強盗らに銃を突きつけられた。爆破されたATMは2台で、盗まれた現金の額は判明していない。

(了)